

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度から公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によって実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で実施している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 役職員の賞与支給に備え、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備え、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 職員の当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	38,163,280	92,729,200	—	130,892,480
投資有価証券	323,869,783	2,235,700	93,889,483	232,216,000
小計	362,033,063	94,964,900	93,889,483	363,108,480
特定資産				
役員退職慰労引当資産	32,848,420	4,050,000	36,820	36,861,600
退職給付引当資産	174,690,418	14,750,800	1,082,001	188,359,217
事業安定引当資産	320,553,369	129,204,097	130,731,876	319,025,590
小計	528,092,207	148,004,897	131,850,697	544,246,407
合計	890,125,270	242,969,797	225,740,180	907,354,887

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
現金預金	130,892,480	(16,000,000)	(114,892,480)	—
投資有価証券	232,216,000	—	(232,216,000)	—
小 計	363,108,480	(16,000,000)	(347,108,480)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	36,861,600	—	(411,600)	(36,450,000)
退職給付引当資産	188,359,217	—	(1,707,217)	(186,652,000)
事業安定引当資産	319,025,590	—	(319,025,590)	—
小 計	544,246,407	—	(321,144,407)	(223,102,000)
合 計	907,354,887	(16,000,000)	(668,252,887)	(223,102,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである（直接法により減価償却を実施している）。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,541,760	8,264,825	2,276,935
什器備品	36,033,300	29,269,843	6,763,457
リース資産	72,888,900	49,875,965	23,012,935
ソフトウェア	187,546,250	105,687,621	81,858,629
差入保証金	56,249,820	12,835,855	43,413,965
合 計	363,260,030	205,934,109	157,325,921

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
通信教育補助金	文部科学省	—	3,735,000	3,735,000	—	—
教材整備補助金	文部科学省	—	73,426,000	73,426,000	—	—
合 計		—	77,161,000	77,161,000	—	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	91,001
合 計	91,001

7. 資産除去債務関係

事務所の賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識し、当該債務に関しては負債計上に代えて賃貸借契約に係る敷金（差入保証金）の回収が最終的に見込めないと認められる額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっている。